

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月15日

【四半期会計期間】 第9期第1四半期(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社C & Gシステムズ

【英訳名】 C&G SYSTEMS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塩田 聖一

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(6864)0777

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部部长 大野 聡太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(6864)0777

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部部长 大野 聡太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第 8 期 前第 1 四半期 連結累計期間	第 9 期 当第 1 四半期 連結累計期間	第 8 期
会計期間	自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 3 月31日	自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31日	自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	1,046,975	1,153,868	4,047,457
経常利益 (千円)	180,685	174,361	304,655
四半期(当期)純利益 (千円)	160,327	145,786	311,510
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	149,158	157,178	354,265
純資産額 (千円)	2,453,163	2,406,990	2,641,742
総資産額 (千円)	3,987,462	4,281,701	4,446,955
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	14.52	13.77	28.20
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	60.7	55.4	58.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等及び新たに発生した「事業等のリスク」はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安および原油安の継続により、企業収益が回復、それに伴い所得・雇用環境に改善がみられました。また、消費税引き上げ後に低迷していた個人消費マインドにも持ち直しの兆しがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

世界経済においては、中東における政情不安、中国および原油輸出国の景気減速等、不安定要素があるものの、米国では生産、雇用、個人消費が底堅く推移したことに加え、欧州も原油安およびユーロの下落などの影響を受けて緩やかな回復が続きました。

当社の主要顧客である金型関連業においては、設備投資の指標となる工作機械受注統計（日本工作機械工業会）によれば、内需・外需ともに伸長し、平成27年1～3月における受注総額は前年同期比で20.9%増、うち金型向けも14%増と好調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは販社と共催のイベントおよびセミナー等に出展し、当社製品であるCAD/CAMシステムの販促活動に努めたほか、既存ユーザに対しては保守契約の再加入を提案し、保守契約率の向上に努めました。また製品開発につきましては、金型5軸加工マシニングセンター対応の「CAM-TOOL」において、加工時間を大幅に短縮する「等高線動作での効率的な駆け上がり加工」を搭載するなど、その他モデリングおよび同時5軸編集を含め約50項目の機能強化を図りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高11億53百万円（前年同四半期比10.2%増）、営業利益は1億67百万円（前年同四半期比4.0%減）、経常利益は1億74百万円（前年同四半期比3.5%減）、四半期純利益は1億45百万円（前年同四半期比9.1%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(CAD/CAMシステム等事業)

国内では、消費税増税前の駆け込み需要が増加した前年同期との比較では減益となりましたが、自動車関連業の需要が堅調に推移したことに加え、大型案件の売上およびOEM製品の販売等が増加したことにより特に中・西日本地域で売上が堅調に推移いたしました。また海外では、韓国の市況悪化等のマイナス要素があったものの、タイ、インドネシア等の東南アジアで売上が伸長いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるCAD/CAMシステム等事業の売上高は、9億70百万円（前年同四半期比0.6%増）、セグメント利益は1億56百万円（前年同四半期比15.0%減）となりました。

(金型製造事業)

北米で展開している金型製造事業においては、自動車関連業の需要が好調に推移していること、またユーザの受注環境の動向変化により遅れていた案件が第1四半期に売上計上されたことにより、前年同期と比較して増収となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における金型製造事業の売上高は、1億83百万円（前年同四半期比124.0%増）、セグメント利益は10百万円（前年同四半期は9百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1億65百万円減少し、42億81百万円となりました。主な増加要因はたな卸資産54百万円および無形固定資産17百万円、主な減少要因は現金及び預金6億99百万円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して69百万円増加し、18億74百万円となりました。主な増加要因は買掛金43百万円および賞与引当金40百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して2億34百万円減少し、24億6百万円となりました。主な増加要因は四半期純利益の計上による利益剰余金の増加1億45百万円、主な減少要因は自己株式の取得2億99百万円および配当金の支払いによる利益剰余金の減少77百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億60百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,982,579	11,982,579	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,982,579	11,982,579		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日		11,982,579		500,000		125,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 937,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,043,100	110,431	
単元未満株式	普通株式 2,279		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,982,579		
総株主の議決権		110,431	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 C & G システムズ	東京都品川区東品川 二丁目 2 - 24	937,200		937,200	7.8
計		937,200		937,200	7.8

(注) 平成27年3月31日現在の当社保有の自己株式数は1,442,050株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,023,006	1,323,587
受取手形及び売掛金	1 764,755	777,260
たな卸資産	109,153	163,424
その他	246,039	653,136
貸倒引当金	2,265	2,506
流動資産合計	3,140,690	2,914,902
固定資産		
有形固定資産	249,016	250,992
無形固定資産	10,637	28,417
投資その他の資産		
投資有価証券	121,463	128,434
投資不動産（純額）	432,093	429,483
その他	521,780	556,373
貸倒引当金	28,725	26,900
投資その他の資産合計	1,046,611	1,087,390
固定資産合計	1,306,265	1,366,799
資産合計	4,446,955	4,281,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,607	158,757
未払法人税等	30,793	32,562
賞与引当金	-	40,692
前受金	652,919	655,175
その他	216,340	165,954
流動負債合計	1,015,660	1,053,143
固定負債		
役員退職慰労引当金	112,826	115,558
退職給付に係る負債	574,611	597,622
その他	102,114	108,388
固定負債合計	789,552	821,568
負債合計	1,805,213	1,874,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	546,464	546,464
利益剰余金	1,726,550	1,795,019
自己株式	209,146	509,134
株主資本合計	2,563,868	2,332,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,944	4,707
為替換算調整勘定	35,178	33,985
その他の包括利益累計額合計	33,234	38,693
少数株主持分	44,639	35,947
純資産合計	2,641,742	2,406,990
負債純資産合計	4,446,955	4,281,701

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,046,975	1,153,868
売上原価	372,750	425,944
売上総利益	674,225	727,923
販売費及び一般管理費	499,855	560,566
営業利益	174,369	167,356
営業外収益		
受取利息	459	298
不動産賃貸料	20,367	20,305
貸倒引当金戻入額	66	1,029
その他	4,245	4,251
営業外収益合計	25,139	25,884
営業外費用		
支払利息	127	170
不動産賃貸費用	18,695	18,709
営業外費用合計	18,823	18,879
経常利益	180,685	174,361
税金等調整前四半期純利益	180,685	174,361
法人税、住民税及び事業税	25,457	26,342
法人税等調整額	1,309	3,796
法人税等合計	24,147	22,545
少数株主損益調整前四半期純利益	156,538	151,816
少数株主利益又は少数株主損失()	3,788	6,029
四半期純利益	160,327	145,786

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	156,538	151,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,293	6,651
為替換算調整勘定	5,086	1,288
その他の包括利益合計	7,380	5,362
四半期包括利益	149,158	157,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	154,203	151,245
少数株主に係る四半期包括利益	5,044	5,933

【注記事項】

(追加情報)

(賞与引当金)

当第1四半期連結会計期間末においては賞与支給額が確定していないため、賞与支給見込み額のうち、当第1四半期連結累計期間の負担額を賞与引当金として計上しております。

なお、前連結会計年度においては、従業員への賞与支給額は確定しており、かつその全額を前連結会計年度末までに支給しているため賞与引当金は計上しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
受取手形	27,010千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産および投資不動産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	21,965千円	11,301千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月21日 取締役会	普通株式	77,317千円	7円	平成25年12月31日	平成26年3月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月24日 取締役会	普通株式	77,317千円	7円	平成26年12月31日	平成27年3月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年12月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、自己株式は当第1四半期連結累計期間において299,987千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が509,134千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	965,083	81,891	1,046,975		1,046,975
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	965,083	81,891	1,046,975		1,046,975
セグメント利益又は損失()	184,191	9,821	174,369		174,369

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	970,470	183,397	1,153,868		1,153,868
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	970,470	183,397	1,153,868		1,153,868
セグメント利益	156,591	10,765	167,356		167,356

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円52銭	13円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	160,327	145,786
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	160,327	145,786
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,045	10,588

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成27年2月24日開催の取締役会において、平成26年12月31日を基準日とする剰余金の配当(期末配当)に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-------------|------------|
| 1. 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 2. 配当金の総額 | 77,317千円 |
| 3. 1株当たり配当額 | 7円00銭 |
| 4. 効力発生日 | 平成27年3月11日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月14日

株式会社C & Gシステムズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬 場 正 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 元 浩 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C & Gシステムズの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C & Gシステムズ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。